

案件概要書

2024 年 4 月 23 日

1. 基本情報

- (1) 国名：セネガル共和国（以下、「セネガル」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ダカール州（人口：363 万人）
- (3) 案件名：セネガル日本職業訓練センター・ジャムニャージョ分校建設計画
(The Project for the Construction of the CFPT (Centre de Formation Professionnelle et Technique) Senegal-Japan Annex Center in Diamniadio)
- (4) 計画の要約：本計画は、政府機関、教育機関及び経済特区を有し、行政・社会・経済の新たなハブとなる新興都市ジャムニャージョにおいて、セネガル日本職業訓練センター（CFPT）分校の建設及び機材の整備を行うことにより、再生可能エネルギー及び産業機械メンテナンス分野の職業訓練実施能力の強化を図り、もってセネガルと周辺国の産業人材育成を通じた産業開発の基盤整備に寄与することを目的にする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

セネガルは、治安や政情が不安定な国がある西アフリカにおける、政治的に安定した主要国として、アフリカ連合（AU）及び西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）に積極的に関与し、域内の安定と発展のために重要な役割を果たしており、民主主義、法の支配等の基本的価値観及び原則を我が国と共有する、我が国にとって戦略的に重要なパートナーである。さらに、同国は、西アフリカ諸国へのエントリーポイントの一つとして、流通を始めとする経済社会活動の地域拠点となっており、同国に進出する日本企業（26 社、2022 年 10 月時点）も、ダカールの立地と治安の安定性を活かし、西アフリカ地域全体を視野に入れた活動を行っている。したがって、我が国が同国の経済発展と社会の安定に貢献することは、二国間関係の強化に加え、周辺諸国も含めた域内の発展を促進し、更には日本企業を含めた民間企業の進出促進にも資することから、意義が大きい。

特に、CFPT は、セネガルのみならず周辺国からも留学生等を受け入れていることから、本計画により同校の職業訓練実施能力の強化を図ることは、日セネガル二国間関係の強化に加え、周辺諸国も含めた地域の発展及び日本企業の進出促進に資する。また、セネガルの石油・天然ガス産業、再生エネルギー産業では日本企業の参入が既に進んでおり、下記（２）のとおり、前者についてはローカルコンテンツ法によりセネガル人の雇用等が義務付けられているところ、本計画により当該分野で適切な技術を有する現地技術者を育成することは、日本企業への直接的な裨益にもつながり得る。

本計画は、TICAD 8 で掲げた目標（アフリカの未来を支える産業の人材育成）及

び SDGs ゴール 4（質の高い教育をみんなに）及び 8（働きがいも経済成長も）にも貢献するため、実施の意義は大きい。

（2）当該国における道路セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

セネガルの「教育・訓練の質、公平性及び透明性改善プログラム（PAQUET-EF: 2018-2030）」では、基礎教育過程修了者の職業訓練・技術教育課程への進学割合を 7%（2016 年）から 30%（2030 年）へ向上させることを目指しているものの、現状では約 10%（2021 年）に留まる。

産業振興に関しては、2035 年までの長期戦略である「産業化政策・戦略」において、主要産業である一次産業に加えて、石油・天然ガス産業や ICT・デジタル産業等の新産業が優先セクターとして掲げられている。このような新産業において、同国は 2030 年までに発電量の 40%を再生可能エネルギーとする目標を掲げており、同分野の技術者の育成は喫緊の課題である。また、2024 年秋から生産開始予定の石油・天然ガス産業では、セネガル政府は外国企業参入時に現地人材雇用や現地企業との連携を義務付けるローカルコンテンツ法を適用しており、当該産業を含む産業機械メンテナンスの技術者育成も急務である。

CFPT は、無償資金協力により 1984 年に首都ダカール市に建設されて以来、無償資金協力及び技術協力を通じて長年協力を行ってきた。現在は学生のみならず、企業の在職者並びにセネガル及び周辺国の職業訓練講師の研修も実施しており、西アフリカ地域における職業訓練分野の中核的な教育機関となっている。特に産業機械のシステム制御を指導する自動制御学科は、学習機材や教員の質を国内外から高く評価されており、CFPT は同学科の強みを生かした再生可能エネルギー・産業機械メンテナンスに関連する技術者育成の計画を有している。しかし、既存校では、現在の学科の講義・研修によって講義室及び敷地面積が限られており、自動制御学科では定員に対して約 42 倍の応募があるため受入れを制限している状況にあり、新規学科の立ち上げは困難である。また新規学科の立ち上げについては、民間企業在职者の研修ニーズも踏まえ、経済特区が設置され、多様な産業の企業の進出が見込まれる新興都市ジャムニャージョ市において、分校を設置して対応する妥当性が認められる。

また、同国はパリ協定を基に作成した「国が決定する貢献(NDC)」の中で、2030 年の温室効果ガスの排出量を BAU シナリオ(対策を行わないシナリオ)と比較して、29%削減する目標を掲げており、達成のための対応策として、火力発電量の転換(重油から天然ガス)、再生可能エネルギーの導入が挙げられている。本計画は、天然ガス産業や再生可能エネルギー産業分野の人材育成に資するものであり、同 NDC に整合したものとなっている。

我が国の対セネガル国別開発協力方針（2020 年 9 月）では、重点分野として「産業開発の基盤整備」が定められ、対セネガル JICA 国別分析ペーパー（2020 年 10 月）では産業開発及び雇用創出のため、CFPT のアセットを活用した協力の重要性が述べられている。また、「JICA グローバルアジェンダ 8. 教育」では高次の産業開発戦略の下で産業開発と合わせて教育を実施することが重要とされており、本事

業はこれらの方針及び分析と合致する。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

【施設】再生可能エネルギー学科・産業機械メンテナンス学科の校舎 2 階建て 2 棟（教室、実習室、実験室、執務室、会議室等）、管理棟（平屋 1 棟）、多目的棟（2 階建て 1 棟）（総延床面積約 3,200 平米。詳細は協力準備調査で確認）

【機材】再生可能エネルギー学科・産業機械メンテナンス学科の実習用機材一式
コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、調達監理

②期待される開発効果

新設コースの養成訓練学生数（人/年）（0（基準値）→200（目標値））、新設コース在職者研修修了者数（人/年）（0（基準値）→250（目標値））及び新設施設を利用する既存校の学生数（人/年）（0（基準値）→210（目標値））により CFPT の受入人数増加と産業の多様化・高度化への対応能力強化による、同国の産業人材の育成能力強化への貢献が期待される。

③計画実施機関／実施体制

監督官庁：職業訓練・徒弟・社会参入省（Vocational Training, Apprenticeship and Integration）、実施機関：CFPT

④ 他機関との連携・役割分担

CFPT 分校に隣接するルクセンブルグ開発協力庁及びボルドーマネジメントスクールが支援する職業訓練施設（建設予定）の施設の共同利用を検討する。

⑤ 運営／維持管理体制

本分校は、現 CFPT の傘下に位置づけられる。学校運営及び施設・機材の維持管理の実施、指導員配置等に伴う予算は CFPT により措置される。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- 施設の規模、機材の仕様の詳細は、協力準備調査で確認する。完工後、速やかに研修の開始が行われるよう、CFPT 側の教師の確保、カリキュラムの策定、既存校との連携を含む運営方法の計画策定等の進捗を確認する。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

セネガル向け「職業訓練センター拡充計画」（評価年度 2008 年）の事後評価等では、機材の仕様選定时、言語の問題により関係者の理解に齟齬が生じたため、本事業では協力準備調査において製品カタログや写真を用い、関係者間の共通理解に基づいた仕様選定を行う。「職業訓練機能強化計画」（評価年度 2015 年）の事後評価

等では「自立的運営のための収益性確保」が教訓として挙げられているが、本事業では在職者研修の実施拡大し CFPT の収益性向上を図る。

以 上

[別添資料] セネガル日本職業訓練センター・ジャムニャージョ分校建設計画 地図

● 【別添資料】セネガル日本職業訓練センター・ジャムニャージョ分校建設計画 地図



出典：外務省 HP (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa.html>)

【セネガル】



出典：Google Maps（地図データ©2023 Google）より JICA 作成

【ジャムニャージョ】



出典：Google Maps（地図データ©2022 Google）より JICA 作成